

業績 / 主要な経営指標等の推移

JIMOTO HOLDINGS

経済環境

平成28年3月期における国内経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、期後半には、中国経済等の海外景気の減速や金融市場の変動の影響を受け、回復は弱含みで推移しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、マイナス金利や市場動向の影響が不透明であり、それらに十分留意する必要があります。

当社グループの営業エリアである宮城県の経済は、震災から5年が経過し、震災復興の再生期を迎えております。個人消費の一部に弱い動きがみられるものの、住宅投資や求人倍率は依然として高水準で推移するなど、基調としては緩やかな回復傾向が続いております。また、山形県の経済は、住宅建設が前年を下回る水準で推移し、個人消費に一部弱い動きが見られるものの、鉱工業生産を含め持ち直しの傾向にあります。

じもとホールディングス

業績

当社は、銀行子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。そして4年目を迎えたじもとグループは新たなステージを目指しています。県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮し、お取引先への本業支援を更に進化・発展させ、地方創生と地元企業の成長・発展に注力してまいります。また、グループ経営の効率化・合理化に取り組み、統合効果を更に発揮してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、株式売却益によりその他経常収益が増加したものの、その他業務収益が減少した結果、前連結会計年度比2億33百万円減少の425億2

百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、その他業務費用の増加により前連結会計年度比12億34百万円増加の372億38百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比14億67百万円減少の52億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比10億96百万円減少の48億89百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、政策融資や中小企業向け貸出の増加などから前連結会計年度末比785億円増加の1兆6,789億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金の減少などから前連結会計年度末比222億円減少の2兆3,365億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから前連結会計年度末比701億円減少の6,827億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

| 決算年月 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 連結経常収益 | 33,838 | 41,548 | 42,755 | 42,522 |
| 連結経常利益 | 2,036 | 6,114 | 6,751 | 5,283 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,950 | 4,661 | 5,986 | 4,889 |
| 連結包括利益 | 7,533 | 3,720 | 13,291 | △ 814 |
| 連結純資産額 | 103,651 | 105,206 | 116,672 | 114,610 |
| 連結総資産額 | 2,349,214 | 2,445,089 | 2,546,216 | 2,525,047 |
| 1株当たり純資産額 | 236.54 円 | 244.50 円 | 314.22 円 | 303.07 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10.33 円 | 23.91 円 | 30.83 円 | 25.39 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 3.92 円 | 10.09 円 | 11.88 円 | 9.59 円 |
| 自己資本比率 | 4.36 % | 4.25 % | 4.57 % | 4.52 % |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 10.67 % | 10.41 % | 10.17 % | 9.44 % |
| 連結自己資本利益率 | 1.90 % | 4.51 % | 5.43 % | 4.23 % |
| 連結株価収益率 | 22.94 倍 | 9.07 倍 | 7.29 倍 | 5.82 倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,971 | 82,801 | 20,043 | △ 80,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 80,821 | △ 48,369 | △ 14,532 | 58,344 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,644 | △ 1,008 | 6,725 | △ 7,365 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 112,800 | 146,224 | 158,462 | 128,657 |
| 従業員数 （外、平均臨時従業員数） | 1,736 人 (616 人) | 1,738 人 (635 人) | 1,741 人 (665 人) | 1,716 人 (639 人) |

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当社は、平成24年10月1日設立のため、平成23年度以前の経営指標等については記載しておりません。
 3. 当社は、平成24年10月1日付で株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）と株式会社仙台銀行（以下、「仙台銀行」という。）の経営統合に伴い、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、きらやか銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成24年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるきらやか銀行の平成24年度の連結経営成績を基礎に、仙台銀行の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、34ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。
 7. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼ ルⅢベースで連結自己資本比率を算出しております。